

官僚排除の代償

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

1年前の夏、ダメ自民党に「政権交代!」を謳って圧勝した民主党が早くも今夏の参議院選挙で危機を迎えている。泰平の世の中ならば大騒ぎする必要がないのかもしれないが、現在は国の内・外で安全・安心とはとても言えない情勢である。日本の目と鼻の先ほどの北朝鮮の韓国哨戒艦撃沈事件による朝鮮半島の緊迫情勢がある。「抑止力」を知らないまま理想主義を唱えていることを歓迎しているのは、したたかな国家戦略を持っている中国であろう。アメリカを始め、近隣諸国からも日本の安全保障政策の不透明さが危惧されている。

経済では「ギリシャの財政危機」に端を発したユーロ圏の経済、金融問題がある。ギリシャだけに封じ込めることができず、同じような財政危機を抱えているポルトガルやスペインに飛び火すれば、フランス、ドイツなどのヨーロッパ諸国だけでなくアメリカや日本の金融機関も多額の損失を被り、世界は再びサブプライム・ローン同様の金融危機にさらされ、景気後退に陥る危険性がある。

財政危機問題は日本にとっても重要だ。国際通貨基金（IMF）が発表した政府債務残高の対国内総生産（GDP）比によれば、2010年は、フランス84.2%、ドイツ76.7%、イギリス78.2%、アメリカ92.6%に対して日本は223.3%が見込まれており先進国では最悪である。にもかかわらず、前政権はマニフェスト（政権公約）で掲げた「子ども手当」の支給など選挙目当てのバラまきを断行し財政再建には無頓着であった。IMFは「2011年度には財政健全化に着手すべき」との提言をしてきているなど日本に対する目は厳しい。ヘッジファンドなど投機筋の餌食にならない政策が求められる。

行政をどのようにして国民の期待に応えるかも菅新政権にとっては大きな問題と考える。鳩山前首相は米軍普天間飛行場の移設問題を巡り「社民党が連立政権を離脱したこと」、「政治とカネ」が辞任の理由と述べていた。鳩山政権の発足時の支持率は70%前後と、小泉内閣の80%に次ぐ歴代第

2位の高水準であったが、わずか8ヶ月後には10%台に落ち込んだ。この凋落は「公約違反」と「発言が無責任で信用できない」という理由からである。「国民のみなさんが聞く耳を持たなくなってしまった」などというのは国民を愚弄した驕りではなからうか。

マスコミに歩調を合わせ、官僚をバカ呼ばわりし「脱官僚・政治主導」を掲げた大臣や議員がいたが、それらの人たちの国家的視点での危機意識の低さや、経済の成長・発展に対する無知・無能力さは予想以上に大きかった。「脱官僚・政治主導」を言い募っていたのだから、国がやるべき最低限の仕事については官僚以上に知識と知恵を持っている有能な人物であると思っていたのだ。

確かに官僚の助言、提言を無視し、政治家主導を実行した。しかしその結果は国民の期待とは程遠い無責任なものであった。米軍普天間基地の辺野古への移転問題に関しては、防衛省、外務省の官僚の提言を無視した結果であることは間違い無い。「二枚舌」を使って沖縄県の人たちをはじめ国民に過剰な期待をもたせ、それを裏切ったのである。それだけでなく、国家の安全保障にとって欠かせないアメリカの日本に対する不信感も植え付けてしまった。

宮崎県の口蹄疫拡大とそれに伴う処理問題に対する農林大臣の無知・危機意識のなさも驚くほどであった。畜産農家や牛たちには残酷そのものであった。自民党政権の時代にも大臣の外遊は行われていたが、官僚が万全の態勢をしき、大きな事件にならないように努めるとの信頼関係があった。

この2つは、官僚ではなくて政治家の無知・無能力から出たものである。「官僚排除」の代償が、いかに大きなものであるかを明らかにしたと言える。いずれにしろ菅新政権は、官僚との信頼関係を取り戻し、知識・知恵を最大限に活用し、経済の成長発展、財政再建、国家の安全保障の確立など、国民が明るく前向きになる政策を策定し再出発してほしいものだ。